

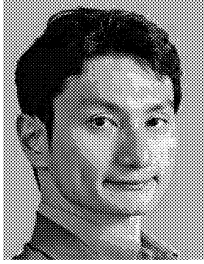
年末を迎え、来年の改元が近づき新たな時代に対する期待が高まる。

今後、AI(人工知能)やロボットに代表されるように、我々の労働や生活に占めるかなりの部分が、データ量を基礎としたコンピューティングパワーにより自動化されることは確実と見通すのは、慶応義塾大学教授の安宅和人氏(Voice 1月号)。日本はデータの量と人材が少なすぎると持論を展開する。日本では電気代などの処理コストが極めて高く、規制だらけでデータを活用できない。データを扱える人間の数が企業と国の未来を決めるとみる。大学レベルでは、一過性で1兆円を投じて理工系の学生を育成するという程度では解決せず、10年から30年と力ネを張り付け続けることでしか解決せず、10兆円程度の基金を作らなければならない分野でデータとAIの素養を持つ人材を増やすべきだと力説する。

東京大学卓越教授の梶田隆章氏(週刊ダイヤモンド12月8日号)は、国立大学は2000年代に運営費交付金が減額された影響で、研究の力が落ち、最近では減額されていないもののボディーブローのように効いていると憂う。研究する若者が減っているのは、減額の影響による若い助教のポスト減も一因に挙げられる。国が科学技術立国として将来やってくる気があれば、この状況の放置はあり得ないと警鐘を鳴らす。顧客・商品レベルの詳細なミクロデ



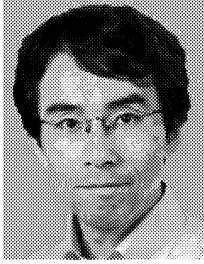
三品和広氏



小島武仁氏



伊藤隆敏氏



塩路悦朗氏

# 深刻な日本のIT人材不足

ITの入手・蓄積コストが大幅に下がり、分析手法が劇的に進歩したことに伴う実証ミクロ経済学の進展を論じるのは、アマゾンジャパンシニアエコノミストの渡辺安虎氏(12月5日付経済教室)。米IT(情報技術)企業を皮切りに、非IT企業や中国IT企業、さらには日本もミクロ経済学者を雇い始めている。知見を生かし、ポイント

先行きを見いだす。1988年時点での車の未来予測には、カーナビなど9点が列挙され、30年後の今、搭載車が見当たらない機能は一点もないという。来るといわれた未来は確実に来たというのには興味深い。ただ、中核技術が飛躍的に進化しても、他にボトルネックがあると実車採用率は遅々として上がらない点に注意を促す。

## 進まぬ医療の構造改革

日本では、国内総生産(GDP)がほとんど増えない中で、医療技術の進歩と高齢化で医療費が増えている。しかし、医療の構造改革に関する議論が不十分だとの印象を持つのは、米カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授の津川友介氏(12月7日付経済教室)。巨額の医療費をいかに効率的に使うかが重要とみる津川氏は、医療費の無駄の削減とエビデンス(科学的根拠)に基づき予防医療の推進を唱える。日本において、高齢者や子供は窓口負担の割合が低くなると外来医療が増

加することを、分析結果から突き止めたのは、加サイモンフレーザー大学教授の重岡仁氏(12月6日付経済教室)。70歳で窓口負担割合が3割から1割(当時)に減ると急激に患者数が増えることが観察された。病院に行く回数が増えた結果、健康になるなら意味がある治療といえる。しかし、健康状態が良いと答えた人の割合を70歳前後で比べると、どの健康指標も明確には改善しなかったことを見いだした。岩手大学准教授の佐藤一光氏(週刊エコノミスト12月11日号)は、医療な

## 量的緩和の効果を検証

日銀総裁退任後、初めての著書を刊行して話題の白川方明氏(週刊エコノミスト12月25日号)。中央銀行が経済に果たす役割は、伝統的な成長が最も起こりやすい安定的な金融環境を実現することだという。最近では、金融政策によって景気や物価上昇率を最適値に微調整することに議論が集まりがちだが、通貨や金融環境というインフラを作るという中央銀行の仕事の重要性が

も、単にインフレ率を見ているのではなく、インフレ率とGDPギャップの2つを見ながら金融政策をさじ加減するフレキシブル・インフレーション・ターゲットイングが重要と説く。塩路氏は、黒田東彦総裁体制の日銀の金融政策を振り返り、量的緩和は理論的には無効と予想されるが、現実には多少とも効果があった可能性を示唆する。みんなが効果が出ると思ったので効果が表れたという偽薬(プラシーボ)効果、現実の社会には何らかの摩擦があり、短期と長期の金融市場が分断され裁定が働かず足元の経済に効果を及ぼすという市場分断仮説、従来とは違ったアクションを人々が予想することで、現在の景気をよくするという期待に働きかける効果を挙げる。期待に働きかける効果が低減している今、量的緩和のあり方が問われている。